

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432024	熊本県	八代市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検計			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	5	31.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		54.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者料が少額になるため必要が見込まれない。	0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		8.2%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため必要が見込まれない。	0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる他、特殊な免許を要し、古い施設のため維持管理費が高くなる等。	0		30.2%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である。	2	重要文化財・国宝など貴重な文化財を収蔵・展示する施設としての性格上、設置者が責任をもって管理するためには自治体職員が常駐する必要がある。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	22	多岐にわたる業務を行う必要があるため。	28.6%	21.8%
文化会館	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設である。	2	指定管理者の業務以外である職業相談事業を直営で実施するため、文化施設の運営方針を策定し、市のホールは市直営の文化施設として「文化の発信基地」の役割を担っていること認識している。	68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	ボートハウスとしての用途の見込みがない状況であるため。	0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	14	9	64.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるなど。	2	施設利用権の管理等の業務以外の業務が当該自治体職員の業務の大半を占めるため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため必要が見込まれない。	0		21.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	31.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432032	熊本県	人吉市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光の促進についであり、需要で運営すべき施設である。	0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	需要で運営すべき施設である。	0		25.7%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	民間法人について検討を要する。	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の導入については、検討中である。現在の図書館はカルチャー・スペース(文化施設)内に併設されていることから、同施設との兼ね合いも勘案する必要がある。	1		10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる。	1		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	未検討	0		16.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の導入は、検討中である。ただし、施設の老朽化に伴う改修が完了していることから、施設の管理だけでなく、併せてイベントの開催などの業務を行っているため現在は職員を常駐している。指定管理の導入の検討とともに職員の配置も検討が必要。	1		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%	20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
	○	→	実施時期も含めて検討中である。

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.1%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432041	熊本県	荒尾市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転	○	市長車の運転と随行業務は再任用職員が行い、スクールバスの運転業務は非常勤職員が行っている。今後も、業務の性質に応じて、効率的な運用を行う。	68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者を導入していない体育館は開放した学校の体育館(地域体育館)であり、施設の管理は、運営協議会の指定管理者に委任しているため。	0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	農工会議所の醸造部で醸造する管理組合に管理を委託しているため。	0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	本市事例や指定管理者制度の導入効果を今後調査検討予定。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	社会福祉や健康の促進管理など、既に大部分の業務を民間委託しており、指定管理者制度を導入しても異なる効果は期待しづらいと見込まれるため。	0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の維持管理については既に民間委託を行っている。	0		22.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童センターは児童発達センターと併設しており、引き続き直営で運営する予定である。	1	児童センターは市運営の児童発達センターと併設して一体的に管理しているため、引き続き直営で運営する予定である。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、総務事務の一括化の必要性や効果等を検討する予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	クラウド化を検討した経緯があるが、現在よりも費用が高額となることを見込まれたため、クラウド化を見送ったところである。
-----	---	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432059	熊本県	水俣市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応等、責任とタイムリーな仕事が求められる、作業内容把握のため、今後も直営で運営する。	53.1%	65.9%
学校給食(運搬)	○	※と同様。	68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	業務業務のみの事業であるため指定管理者を導入予定はない。	0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成29年度までは指定管理者を導入していたが、利用者の自己管理による運用に異なるところから施設としては導入のみの管理となるため直営で運営している。	0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討していない。	1	(エコハウス) 環境に配慮した家づくりや暮らし方等、市の環境施策に係る事業も行っていることから自治体職員の配置が必要。	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	(大規模資料館) 市民の認知度向上に資する情報発信への情報発信に関する事業を行うことから直営で運営することが適当。	1	(アカデミア) 大学や研究者等との連携など政策的業務を行っており、自治体職員の配置を必要とする。	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	小規模であるため指定管理者の導入が見込めない。	0		3.7%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の自動料金払戻機・券機のみ管理であるため指定管理者の導入の必要性がない。給排水の漏れと排水処理は外部委託を行っている。	0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	通常の図書館業務以外にも独自の事業も展開しており指定管理者による運営は困難。	1	通常の図書館業務以外にも独自の事業も展開しているため。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	(水俣資料館) 市民の認知度向上に資する情報発信への情報発信に関する事業を行うことから直営で運営することが適当。	1	(水俣資料館) 水俣病の教訓を後世に活かし環境問題への情報発信に資する事業を行うことから直営で運営することが適当と考える。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	(公民館) 指定管理者の導入を検討していない。	1	(公民館) 指定管理者の導入を検討していない。	16.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%	20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.1%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432067	熊本県	玉名市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	展示スペースの狭さや駐車場がないなどの理由から、指定管理者制度にそぐわないと考えるため。	0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	施設が文化芸術及び公益事業機能を果たした施設を建設中であり、老朽化した当該施設の機能を果たす予定であるため。	0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.1%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	業務委託により指定管理者制度へ移行可能な施設が少ないため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	現状は無料で開催しており、指定管理者制度の導入に適合しないと判断したため。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	貸出、貸付業務の民間委託を実施しているが、読書券の利用料が無料ということもあり、指定管理者制度よりも業務委託が望ましいと見ている。	3		10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	継続的な資料の収集、保管、調査、研究等が求められる機関であり、直営による運営が必要であるとの考えから、今後も市職員を常駐で配置する予定である。	1		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は、地域活動の拠点と位置付けており、文化交流や地域活動の担い手の発掘などを行うために、今後も直営で運営すべきと判断したため。	4		19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	施設は支援機能等を果たすに不可欠な施設であり、完成後は保健センター機能を果たすよう検討中であるため。	1	1施設は、市の保健事業を一体的に行っており、今後も直営で運営すべきと考えているため。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局				
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与
							旅費
							福利厚生
							財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

給与事務、共済事務等は集約化している。アウトソーシングの検討も行ったが、件数に対しての費用対効果が期待できない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】																											
					実施率(類似団体)	目録体クラウド	単独クラウド	全国	目録体クラウド	単独クラウド																						
				○	11.5%	32.1%	20.7%	34.3%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																										
自治体クラウド																																
単独クラウド																																
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th colspan="6">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						類型	実施予定時期						自治体クラウド							単独クラウド							
類型	実施予定時期																															
自治体クラウド																																
単独クラウド																																
					<p>クラウドを行うには、通信網の整備が必要だが、玉名市(熊本県)には他のクラウド実施団体のような無償または安価な通信網がない。また、市民サービスの利便性を高める基幹業務システムに独自仕様を盛り込んでいるが、クラウド化を実施した場合、システムの標準仕様化が基本となり、サービスの低下が懸念される。</p>																											

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432083	熊本県	山鹿市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	2	18.2%	導入の施設については採算性に乏しく、受け手となる事業者が見込めないとの見解が定まっているため。	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	導入の施設については採算性に乏しく、受け手となる事業者が見込めないとの見解が定まっているため。	0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.1%	41.6%
公営住宅	45	0	0.0%	規模が小さく、応募する事業者が見込めないとの見解が定まっているため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで定着の遅延を懸念する見解が定まっているため。	2	指定管理者制度を導入することで運営上の支障が大きくなるが見込まれるため。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模が小さく応募する事業者が見込めないとの見解が定まっているため。	1	指定管理者制度の導入を検討しているが、規模が小さく応募する事業者が見込めないと思われる。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	地区公民館の指定管理者制度導入については、検討の段階に入っていないため。	0		19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	導入の1施設については、直営で運営すべきという見解から変更が定まっているため。	1	保健センターについては職員である保健師が常駐し、事業に深く関わっている。また、導入を伸ばす要因も見当たらないため指定管理者制度導入にすぐわかないものとする。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	採算性に乏しく指定管理者制度導入の検討段階に入っていない。	4	採算性に乏しく指定管理者制度導入の検討段階に入っていない。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		14.1%	24.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										42.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討は行っているが、現在のところ職員の業務時間削減の効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									11.5%	32.1%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド					
		単独クラウド		20.7%	34.3%					
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
3.8%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432105	熊本県	菊池市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面、現状維持の方針	75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	1	7.1%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	1	利用者の安全を担保するためには施設や機員の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐している。	42.6%	46.7%
プール	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の担当課が複数にまたがっており、指定管理者の範囲の決定に苦慮しているため。	0		26.3%	41.6%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度等の導入作業が完了していないため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	前年度までは指定管理での運営を行っていたが、今年度新たに中央図書館を開館する為、市内図書館の管理運営体制が整うまでは原則として運営を行い、その後改めて運営体制を検討している。	1	新図書館の開館を控えていることから、管理運営体制が整うまでは指定管理制度を導入することで運営上の支障が大きくなるが見込まれる為慎重とし、委託職員を配置している。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	2	100.0%		0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	5	55.6%	職員が公民館運営を担うため	4	公民館で行う講座の企画・運営等職員での対応を行っているため、施設が古い場合対応が必要。	17.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在、今後の運営形態を検討中であるため。	1	現時点では公設の施設であるため	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 16.7% 3.7% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○		【参考】
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																			
自治体クラウド																									
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○																				
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>20.7%</td><td>34.3%</td></tr> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%									
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
全国																									
自治体クラウド	単独クラウド																								
20.7%	34.3%																								
検討中		→	検討状況																						
未実施		→	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432113	熊本県	宇土市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者制度をめぐり、委託業者への人件費が増える。また、施設の稼働と利用客の減少により、導入が進んでいない。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居者や管理の決定、確保、明確化、確保などで行わなければならない業務が多く、導入の進んでいないことから導入が進んでいない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入については、国の公立行政機関基本方針に基づいて指定管理者制度以外の手法も検討し、導入を検討する。	1	将来的には指定管理者等の民間活力を生かした運営が望ましいと思われる。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	公民館は社会教育の中核施設であり、地域コミュニティの中核でもあるため、行政がしっかりと運営すべきである。	1	中央公民館は市の施策を実施するため全公民館を総括し指導を行うとともに、予算の執行、施設の管理等、自治体職員が行うべき業務を行っている。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	委託率
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況
次期電算の切替時に検討予定

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432121	熊本県	上天草市	都市 I - 1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)	○	民間委託に当たっては、保護者等の理解が必要	56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	民間委託には馴染まないとの認識	14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	2	18.2%	コストや利用状況等を考慮すると直営で運営すべきと考えられるため	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	コストや利用状況等を考慮すると直営で運営すべきと考えられるため	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コストや利用状況等を考慮すると直営で運営すべきと考えられるため	1	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	23.0%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	コストや利用状況等を考慮すると直営で運営すべきと考えられるため	4	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	コストや利用状況等を考慮すると直営で運営すべきと考えられるため	0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託有	
	○				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	20.2%	0.0%
				全国(市区町村分)実施率	全国(市区町村分)委託率
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施済み		○		自治体クラウド 23.5%	単独クラウド 37.0%
				全国	全国
				自治体クラウド 20.7%	単独クラウド 34.3%

実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.5% 単独クラウド 37.0% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

実施予定時期

実施済み	実施予定	検討状況	未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定済み	策定済み
	○			100.0%	95.0%

策定済み 100.0% 策定済み 95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成完了予定年度
作成済み			○	平成29年度	平成29年度

作成完了予定年度 平成29年度

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432130	熊本県	宇城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	4	57.1%	将来的には指定管理者を導入する予定であり、現在は検討中の段階。	2	施設の維持管理に必要なため、将来的にはすべての体育館に指定管理者を導入する予定。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	将来的には指定管理者を導入する予定であり、現在は検討中の段階。	0		41.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	指定管理者を導入していないプールは夏季期間のみの営業であり、当園は営業を維持するため、導入の検討をしていない。	2	施設の維持管理に必要なため、夏季期間のみの営業であり、当園は営業を維持する。	46.1%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	正職員も配置しており、指定管理者が少額であるため、当園は営業を維持する予定。	0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	将来的には広域の体育施設等と併せて、指定管理者を導入する予定。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理者も含め、検討中だが、現在のところ、営業で運営すべき施設と考えている。	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト削減が見込まれるため、導入の検討をしていない。	0		30.6%	38.5%
大規模園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	非営利の施設であり、当園は営業を維持する。	1	施設の維持管理に必要であるため。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	同業種との連携施設であり、当園は営業を維持する予定。	4	施設の維持管理、美術品の管理等に必要であるため。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	7	2	28.6%	公民館などは営業で維持すべきと考えており、導入の検討をしていない。	5	施設の維持管理に必要であるため。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	営業で維持すべき施設であると考慮しており、導入の検討をしていない。	2	保健センターでは保健事業を行っており、職員の常駐が必要である。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	統合を目的、今後、営業性を検討。	3	将来的な民営化を検討しているが、現在は直営で運営しており、職員の常駐が必要である。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
42.3% 5.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成30年度以降の導入を検討している。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 11.5%
単独クラウド 32.1%
全国
自治体クラウド 20.7%
単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
3.8%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432148	熊本県	阿蘇市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	2	22.2%	利用率に依存している	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	利用率に依存している	0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	運営で運営すべき施設である	0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 20.2% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.5% 単独クラウド 37.0%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 17.6% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市Ⅱ-1

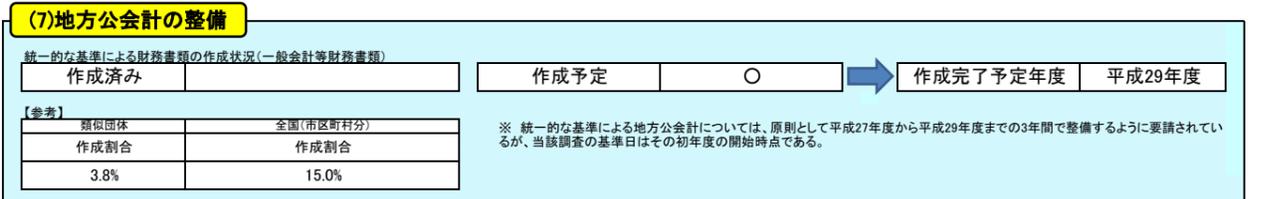
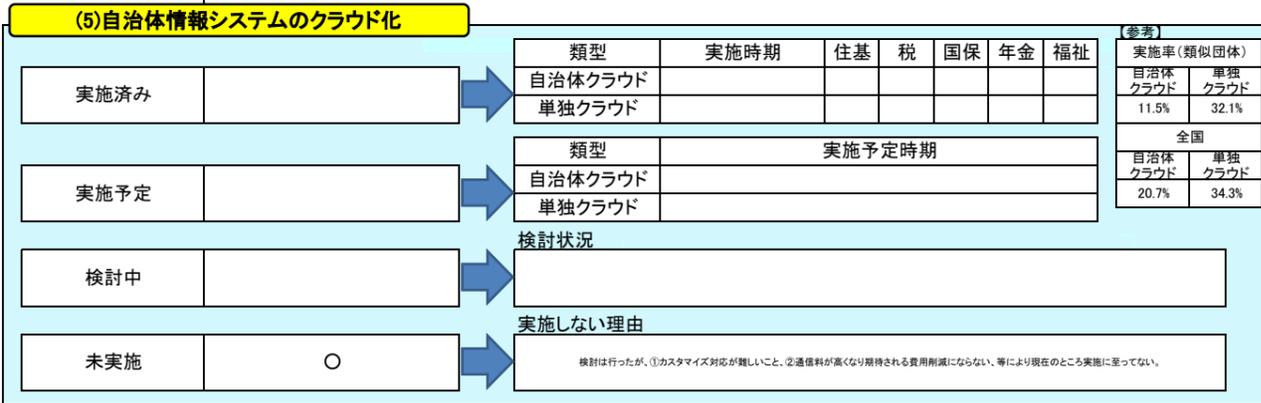
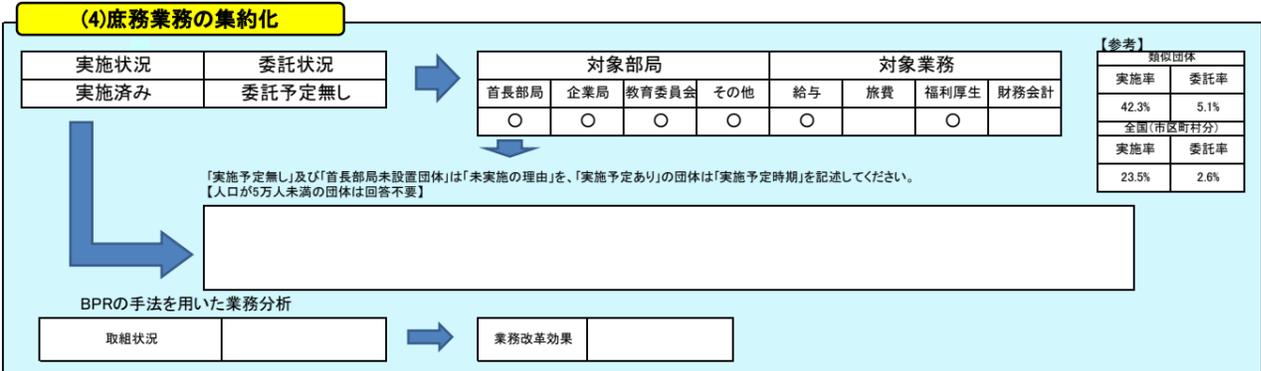
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校34校中、市正職員が7名いるが、退職後は、非常勤職員で対応することとしている。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	51	0	0.0%	施設数が多く広域にわたっているため、どの施設まで導入するかの検討に苦慮している。	1	施設の規模が大きく、また利用者数も多いため、職員を常駐している。
競技場(野球場、テニスコート等)	66	0	0.0%	施設数が多く広域にわたっているため、どの施設まで導入するかの検討に苦慮している。	1	都市公園内に設置されたスポーツ施設のため、規模が大きく利用者数も多く、施設の整備や清掃及び芝の管理等の作業を頻りに行わなければならないため職員を常駐している。
プール	2	0	0.0%	夏季の7月以降のみ利用のため、他の施設の方向性が定まらないと単独での導入は難しい。	2	指定管理するには、開館期間が短い。現在臨時職員を配置している。
海水浴場	15	0	0.0%	海水浴場自体に収入はなく、指定管理にそぐわない施設であるため。	0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		0	
キャンプ場等	7	3	42.9%	指定管理により集約するほどの業務内容がないため利用者数が少なく収入が定まらないため。	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことコストが増えたと見られるため、現状のままで運営すべきである。	0	
公営住宅	98	98	100.0%		0	
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するよう施設ではないため。	0	
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	有り施設は、年間の利用者も少ない。特に施設は建設からの年が経過し、老朽化が進んでいるため、新施設の建設を計画している。このことから、新施設の稼働に併せて導入する計画である。	0	
図書館	4	0	0.0%	現在、他市町村の動向を調査中。	4	①利益追求によるレファレンス業務等の専門性のあるサービスの低下への懸念 ②管理者変更に伴い、蓄積されたレファレンス能力の継承できるかの懸念
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	12	0	0.0%	文化財資料等を扱うことから、全体的な指定管理は、難しい。	8	文化財資料等を扱うことから、全体的な指定管理は、難しい。開館業務や受付、ミュージアムショップ委託等の部分的導入等を検討中。
公民館、市民会館	10	0	0.0%	学習活動に特化した公民館事業を展開しているため、指定管理者制度は考えていない。指定管理を実施できる団体や地域が受け入れ体制が整っていない状況にあるため。	10	学習活動に特化した公民館事業を展開しているため、指定管理者制度は考えていない。 指定管理を実施できる団体や地域が受け入れ体制が整っていない状況にあるため。
文化会館	2	2	100.0%		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理により集約するほどの業務内容がないため。	0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	15	9	60.0%	保健福祉センターの主な業務である「乳幼児」から「成人」に関する各種健康事業や相談業務に職員が対応する必要があるため、指定管理は考えていない。	3	保健福祉センターの主な業務である「乳幼児」から「成人」に関する各種健康事業や相談業務に職員が対応するため、センター内に職員が必要である。よって保健福祉センターは指定管理で運営すべきである。
児童クラブ、学童館等	6	3	50.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者が導入できない。	3	指定管理者導入が見込めない施設は自治体職員で対応する。



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432164	熊本県	合志市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付	○	自分の関係維持の予定	56.8%	90.3%
電話交換	○	自分の関係維持の予定	73.0%	92.9%
公用車運転	○	市バス、スクールバスのバス業務のみ専任職員を置いているが、現在のところ民間委託を導入する予定はない。	68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成33年度までに、学校給食センターを民間委託予定	90.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	学校給食センターの民間委託に合わせ、配達業務も民間に委託する予定	68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も専任非常勤職員で対応する予定	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	指定管理について、利用状況、使用料収入、維持管理費等から検討している。	4	予約受付や施設管理のため常駐する必要がある。	63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理について、利用状況、使用料収入、維持管理費等から検討している。	0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	将来的には、指定管理者制度または委託をしない検討中。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理について、利用状況、使用料収入、維持管理費等から検討している。	6	予約受付や施設管理のため常駐する必要がある。	20.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理について、利用状況、使用料収入、維持管理費等から検討している。	1	指定管理について、利用状況、使用料収入、維持管理費等から検討している。	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	現時点では指定管理者制度を導入する予定はない。	2	予約受付や施設管理のため常駐する必要がある。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、給与処理など、集約出来ている業務もあり、外部委託等の検討を行っている状況です。
また、本市は人口規模等に比べ、職員数が少なく、処理件数も少ないため、総務事務センターの設置までには至らず、体系的に集約化を行っていないと思われます。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定時期	平成22年度
実施予定		検討状況	
検討中		実施しない理由	
未実施			

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
------	---	------	--	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433489	熊本県	美里町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	正規職員在職中は、直営を維持し、その後は臨時職員により対応する予定としている。ただし、委託するかどうかも今後検討する。	52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	正規職員在職中は、直営を維持し、その後は臨時職員により対応する予定としている。ただし、委託するかどうかも今後検討する。	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	1施設は前年度より直営となり、指定管理とコスト等を引き継ぎ比較して今後の再導入を検討している。 2施設は基本地震により被災し使用不能となり、解体することになった。	1	1施設は前年度より直営となり、指定管理とコスト等を引き継ぎ比較して今後の再導入を検討する。 1施設は基本地震により被災し使用不能となり、解体することになった。	26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		29.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	朝日キャンプ場は7月～9月までのオープンであり、指定管理等の必要が見込めないため。	0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため利用が見込めないため。	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1施設は基本地震により被災し使用不能、解体することになった。 2施設は利用料等による収入も少なく、応募が見込めないため。	1	1施設は基本地震により被災し使用不能、解体することになった。 1施設は利用料等による収入も少なく、応募が見込めないため今後導入予定はない。	8.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し	

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.8%	0.0%
				全国(市区町村分)実施率	全国(市区町村分)委託率
				23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
				29.2%	30.8%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	策定割合	
			98.5%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合	
		平成29年度	6.2%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433641	熊本県	玉東町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在の体制を維持	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	現在の体制を維持	57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	現在の体制を維持	78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	1	職員が常駐しているが、施設管理等が主の職ではなく教育委員会事務局・公民館事務局等事務所があるため。(専任職員はいない)	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	1	職員が常駐しているが、施設管理等が主の職ではなく保健センター事務所があるため。(専任職員はいない)	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
類型		実施予定時期	
自治体クラウド		自治体クラウド	
単独クラウド		単独クラウド	
検討状況			
現ベンダーから他自治体から導入したところ通償費等で今より高額になったと聞き、詳細なシステムの構築費用や運用コスト等について検討を見送った。また、次回のリプレース時期(4年後の予定)にコスト等について再検討を行う予定。			
実施しない理由			

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
【参考】		
類似団体策定割合	99.1%	全国(市区町村分)策定割合
		95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		
類似団体作成割合	10.3%	全国(市区町村分)作成割合
		15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433675	熊本県	南関町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%	
案内・受付			2.8%	90.3%	
電話交換			9.7%	92.9%	
公用車運転			62.5%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			80.6%	96.5%	
学校給食(調理)			38.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%	
学校用務員事務			12.5%	34.3%	
水道メーター検針			83.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%	
在宅配食サービス			77.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%	
調査・集計			63.9%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、個人委託の方が現状に合っている。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	小規模な施設であり、個人委託の方が現状に合っている。	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	小規模な施設であり、個人委託の方が現状に合っている。	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	運営すべき施設と判断。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	通常の図書館運営業務の他に施設管理も行う実態から、直営での運営が望ましいと考える。	0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営すべき施設と判断。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員での運営が望ましいと考えており、また、運営のための適正な人員配置を行っている。	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務															
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託													
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し												
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析													
取組状況		業務改革効果													
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類似団体</th><th>設置率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td></td><td>4.2%</td><td>2.8%</td></tr> </table>		類似団体	設置率	委託率		4.2%	2.8%	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>全国(市区町村分)</th><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td></td><td>12.0%</td><td>18.5%</td></tr> </table>		全国(市区町村分)	実施率	委託率		12.0%	18.5%
類似団体	設置率	委託率													
	4.2%	2.8%													
全国(市区町村分)	実施率	委託率													
	12.0%	18.5%													

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務												
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
現状部が望ましいと判断している															
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析													
取組状況		業務改革効果													
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類似団体</th><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td></td><td>8.3%</td><td>0.0%</td></tr> </table>		類似団体	実施率	委託率		8.3%	0.0%	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>全国(市区町村分)</th><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td></td><td>23.5%</td><td>2.6%</td></tr> </table>		全国(市区町村分)	実施率	委託率		23.5%	2.6%
類似団体	実施率	委託率													
	8.3%	0.0%													
全国(市区町村分)	実施率	委託率													
	23.5%	2.6%													

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】									
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税 国保 年金 福祉								
実施予定		自治体クラウド	平成27年度	○	○ ○ ○ ○ ○								
検討中		単独クラウド											
未実施		実施しない理由											
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>全国</th><th>実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td></td><td>26.4%</td></tr> </table>		全国	実施率(類似団体)		26.4%	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>全国</th><th>実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td></td><td>20.7%</td></tr> </table>				全国	実施率(類似団体)		20.7%
全国	実施率(類似団体)												
	26.4%												
全国	実施率(類似団体)												
	20.7%												

(6)公共施設等総合管理計画											
策定済み	○	策定予定	策定予定時期								
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類似団体</th><th>策定割合</th><th>全国(市区町村分)</th><th>策定割合</th></tr> <tr><td></td><td>97.2%</td><td></td><td>95.0%</td></tr> </table>				類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		97.2%		95.0%
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合								
	97.2%		95.0%								

(7)地方公会計の整備											
作成済み		作成予定	○								
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類似団体</th><th>作成割合</th><th>全国(市区町村分)</th><th>作成割合</th></tr> <tr><td></td><td>16.7%</td><td></td><td>15.0%</td></tr> </table>				類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		16.7%		15.0%
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合								
	16.7%		15.0%								
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。											

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433683	熊本県	長洲町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		28.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度でコスト削減が見込めない	0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	今後施設の更新にあわせて検討していくため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現時点で指定管理による効果が見られないと判断しているため	0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点で指定管理による効果が見られないと判断しているため	1	図書館の利用者対応や図書のリクエストの整理を常に行う必要があるため非常勤職員で対応している。	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在施設を担当する事務所が施設内にあるため、常駐となっている。	6	現在施設を担当する事務所が施設内にあるため。	22.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	開発者が少ないコスト削減が見込めない	0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	民間業者の方針であるため	0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	【参考】							
		類似団体	全国(市区町村分)	住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み	○	自治体クラウド	単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド	実施予定時期					
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433691	熊本県	和水町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在、共同調理場による直営を行っており、方針変更の予定はない。	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在、管理人を雇用して常駐な維持管理ができていないため。	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、子ンスコート等)	5	0	0.0%	現在、管理人を雇用して常駐な維持管理ができていないため。	0		23.0%	46.7%
プール	0	0			0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		77.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	今後、検討していきたい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、管理人を雇用して常駐な維持管理ができていないため。	0		29.6%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館は小規模であり、現在、平日は町職員が公民館の事務所に常駐しながら図書館の管理業務を兼務している。職員は業務時間外の図書館については委託により効率的な管理を行っている。	2		11.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料館は小規模なものであるため。	0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在、教育委員会の事務所として使用しており、職員が維持管理を行っているため。	2	公民館を事務所として使用しながら町職員が公民館の管理を兼ねることによって効率的な運営を行っている。	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	住民ニーズが高いため。	1	特養を町が運営することで、住民サービスを提供している。	57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	高齢者の2施設は、団体等の事務所が施設内にあり、この団体等が管理しているため。	0		44.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	58.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	11.1%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434035	熊本県	大津町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	別の指定管理者の位置付けもあることから、緊急的な対応を考慮すると、直営が有利と考える。	1		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	小規模な施設のみ、費用対効果等を考慮すると、直営が有利と考える。	0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光客への移管を検討しているため。	0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	施設の老朽化対策を優先しているため、指定管理までは至っていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模な施設のみ、費用対効果等を考慮すると、直営が有利と考える。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の独立性、地域性の観点において十分検討すべきと考えたため。	1	当面は直営を維持。管理運営方法については引き続き検討を行う。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	小規模な施設のみ、費用対効果等を考慮すると、直営が有利と考える。	1	当面は学芸員による直営の管理を維持するが、指定管理についても検討を行う。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	利用者の動向を要しながら、地元への払い下げを検討しているため。	1	指定管理者制度等の民間委託を検討している。	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化に対する検討が必要である。	0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 11.8% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	【参考】
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																			
自治体クラウド																									
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																			
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>20.7%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>34.3%</td></tr> </table>	全国		自治体クラウド	20.7%	単独クラウド	34.3%									
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
全国																									
自治体クラウド	20.7%																								
単独クラウド	34.3%																								
検討中		→	検討状況																						
未実施		→	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434043	熊本県	菊陽町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在、学校給食検討委員会を設置し、今後の学校給食の在り方について検討中	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理に適する施設ではないと考えられているため。	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、子ンスコート等)	2	0	0.0%	指定管理に適する施設ではないと考えられているため。	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理に適する施設ではないと考えられているため。	1	直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	12.0%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅の性質上、現時点では、直営で運営していると考えられているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理にあり、一体として導入するか、分けて導入するか、検討事項が多い。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を遂行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、現状では直営の運営を維持する方向である。	2	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、地域のまちづくり団体、校区区長会等との関連する事業も多いことから、直営の方針である現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理にあり、一体として導入するか、分けて導入するか、検討事項が多い。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を遂行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	全ての児童クラブが所属する任意の委員会に運営を委託しており、指定管理者制度導入については、考えていない。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		業務改革効果							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%	23.5%	2.6%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
検討中		単独クラウド						
未実施								

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	99.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	16.7%	作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434230	熊本県	南小国町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	地元中学校が優先利用できる施設となっており、児童が中学校に転校している。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	運営で運営する施設と考えており、導入の検討をしていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者の学校施設を公民館と位置付けており、現状の利用回数が少ないため。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434248	熊本県	小国町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		96.8%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市長員を常駐員として採用しており、当該施設を運営しているため。	0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 15.9% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 38.1% 単独クラウド 30.2%
全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	平成31年度
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434256	熊本県	産山村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	費用削減も感度指定管理するまでに至っていない	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	費用削減も感度指定管理するまでに至っていない	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	学校の施設も兼用しており、運営で運営すべき施設であるため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営施設であるため導入検討に至らない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	専任に担当した施設であるため導入検討に至らない	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模も小さく検討に至っていない	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
------	---	------	--	-----	--	-----	--

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434281	熊本県	高森町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後の体制を継続	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	管理運営費に余裕が確保できないため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	市民の健康増進を図る事業を実施する事務局を設置しているため、現状を継続	1		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設の老朽化による維持費等の検証をするため	1		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	事業性による管理が図れているため	0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	市の施設として公営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	児童福祉及び子育て支援を推進するため	1		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成24年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434329	熊本県	西原村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、採算性が見込めないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	1	公民館の一部に図書室があり、貸出業務等を兼ねて管理に非常勤職員を配置している。小規模であり採算性が見込めないため指定管理者の予定は無い。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	2	採算性に乏しく、指定管理者の導入の段階に至っていない	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 8.3% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
------	---	------	--	-----	--	-----	--

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド 26.4%	自治体クラウド 20.7%
単独クラウド 40.3%	単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434337	熊本県	南阿蘇村	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.2% 99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3% 98.1%
案内・受付			11.1% 90.3%
電話交換	○	現状維持	25.0% 92.9%
公用車運転			72.2% 88.2%
し尿収集			63.9% 97.9%
一般ごみ収集			77.8% 96.5%
学校給食(調理)			50.0% 65.9%
学校給食(運搬)			66.7% 90.7%
学校用務員事務			22.2% 34.3%
水道メーター検針			86.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0% 98.7%
在宅配食サービス			77.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4% 99.5%
ホームページ作成・運営			75.0% 97.4%
調査・集計			52.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	管理運営に必要収入を得ることができないため	0	12.9% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を必要とする施設ではないため	0	23.0% 46.7%
プール	1	0	0.0%	利用客数が少なく、指定管理者制度としての活用が見込めない	0	27.3% 48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0	77.4% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0	64.0% 75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設が老朽化しており、現状では指定管理者を導入することが難しいため	0	57.6% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	73.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	25.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0	38.5% 41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	公営住宅については現在どのよう指定管理者制度の導入を想定していない	0	0.0% 13.3%
駐車場	0	0			0	45.5% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	29.6% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	維持費で図書館の整備計画がないため	0	11.8% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	15.4% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、現状では指定管理者を導入することが難しいため	0	41.5% 21.8%
文化会館	0	0			0	27.3% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	50.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	57.1% 74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	55.6% 50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理運営に必要収入を得ることができないため	0	44.8% 53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	9.3% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
【参考】類似団体 実施率 委託率 8.3% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%							
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
小規模なため							
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果					
取組状況		業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 13.9% 単独クラウド 58.3%
		自治体クラウド							全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	
実施予定		類型	実施予定時期						
		自治体クラウド							
		単独クラウド							
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	11.1%	作成割合	15.0%
		作成完了予定年度 平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434418	熊本県	御船町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	これまでは自炊式を採用していたが、1校を除いて共同調理場に切り替えた。共同調理場については将来的には民間委託を検討していく。	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ民間委託の予定なし	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者を導入している施設(ボウリングセンター)は、隣接になった中山間地域の小学校の体育館であり、当該指定管理者を起しているため。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		20.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、現状では指定管理者を導入することが難しいため。	1	施設改修を予定しており、改修後は指定管理者導入を検討している。	58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅については現在のところ指定管理者制度の導入を想定していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	カルチャーセンター内にある図書スペースであり、カルチャーセンターの指定管理者制度導入と併せて検討する。	1	カルチャーセンター内に開設された図書スペースとなっており、図書司書を非常勤で配置している。カルチャーセンターの指定管理者制度導入と併せて図書館運営業務についても検討する。	8.5%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	恐竜専門の学芸員を専任職員として採用しており、当園は重要を考えているため。	1	恐竜専門の学芸員を専任職員として採用しており、当園は重要を考えているため。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	中央公民館以外は公民館分館であり、地域住民による運営管理が行われており、指定管理者制度導入は考えていない。	1	中央公民館としての位置づけもあるカルチャーセンターは、教育委員会の事務所があり常駐施設となっている。今後指定管理者制度導入について検討していく必要があると考える。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○		○	

【参考】類似団体

実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成22年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体

作成割合	全国(市区町村分)作成割合
15.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434426	熊本県	嘉島町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託等について検討を行う	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	民間委託等について検討を行う	38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	市民の健康増進等を図る施設であり、収益性を求める施設ではないため	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	市民の憩いの場であり、収益性を求める施設ではないため	0		26.7%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、採算性が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務局が併設されており、職員が維持管理を行っているため	0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド	平成31年度					
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434434	熊本県	益城町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付	○	新庁舎の建設等に合わせ、より良い住民サービスを提供できるよう委託についても検討していく。	20.8%	90.3%
電話交換	○	新庁舎の建設等に合わせ、より良い住民サービスを提供できるよう委託についても検討していく。	37.5%	92.9%
公用車運転	○	継続していく予定	54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員不足時には嘱託員を採用する	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	包括的な業務委託の可能性について検討	87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計		継続する。	77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、研修会館等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者の導入について検討している。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定導入を要するとの判断が出ているため、ただし、施設全てではなく、施設の一部だけでも指定管理者の導入が出来るかなど、進捗検討している。	0		14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	本館のとり、指定管理者制度を導入するところによってコスト増が懸念されるため。	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入について、現在は検討していないから。	0		19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	RPO等と共同により運営していくことを検討している。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○																				
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434442	熊本県	甲佐町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在のところ、指定管理者をすすめる考えはない。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者ではないが、地域との交流のために地元団体に管理を委託しており、十分な管理がなされている。	0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	個別の結果、利用者が収入の少ない高齢者等であることから家賃も低く、指定管理者が適さない。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	保護者に運営をお願いしている。	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 10.8% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 29.2% 単独クラウド 30.8%
全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】類似団体 策定割合 98.5% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 6.2% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434477	熊本県	山都町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%	
案内・受付			3.6%	90.3%	
電話交換			28.6%	92.9%	
公用車運転			75.0%	88.2%	
し尿収集			78.6%	97.9%	
一般ごみ収集			85.7%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現状維持を予定	50.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%	
学校用務員事務			21.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.9%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%	
在宅配食サービス			75.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%	
調査・集計			46.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	29	0	0.0%	体育館の多くが専任化しており、また昨年の地域で増加している。町が地域に管理を委託しつつ、施設維持費削減を目的により指定管理者に任せたいから。	0	13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	昨年の地域で増量が見られており、また昨年の地域で増加している。町が地域に管理を委託しながら、安全性に配慮した利用につなげたいから。	0	45.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	専任化しており、また昨年の地域で増量が見られている。直営により、修繕しつつ、安全性に配慮した利用につなげたいから。	0	20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0	90.5%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	81.8%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0	54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	23.5%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	本町の公営住宅は前年度より増量した。指定管理者も委託に不安を感じており、また指定管理者の導入は慎重に検討している。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館業務は町の文化振興を担う核となる事業の一つである。図書館も町が責任をもって事業を展開する必要があると考えるから。	1	5.0%	17.4%
博物館(民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館業務は町の文化振興を担う核となる事業の一つである。活動・建物管理も含め、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えるから。	2	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0	22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	57.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	福祉・保健センターは健康増進等に活用する健康増進の拠点であり、町の意向を管理に反映させる必要があるため、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えるから。	0	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	本町の児童館は、同和問題の早期解決を図るため、町の責務として同和対策事業により設置された施設であることから、自治体職員を配置する必要があると考えるため。	1	6.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】						
実施済み	○	→		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
				自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○		
実施予定				→	→							
				→	→							
検討中				→	→							
				→	→							
未実施				→	→							
				→	→							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434680	熊本県	水川町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理にすることでコストが削減される。	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		23.0%	46.7%
プール	0	0			0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		77.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	敷地数が少ないため職員での管理が困難。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	1施設しかなく、コストが削減されるため。	1	常駐職員は、臨時・非常勤職員にて対応している。図書館が1か所で規模が大きくないため、指定管理によるコスト減は見込めない。	11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理にすることでコストが削減される。	2	館内に事務所があり、職員が業務の中で管理業務を行っている。指定管理にするメリットがない。	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 8.3% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成22年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 13.9% 単独クラウド 58.3%
全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 11.1% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434825	熊本県	芦北町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	現段階では民間委託の予定なし	64.1%	98.1%
案内・受付	○	現段階では民間委託の予定なし	2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	現段階では民間委託の予定なし	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	1	事業規模を勘案し現体制で対応できていると考えられるため、指定管理の予定なし	11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	0		28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	1	事業規模を勘案し現体制で対応できていると考えられるため、指定管理の予定なし	24.3%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	3	50.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	1	事業規模を勘案し現体制で対応できていると考えられるため、指定管理の予定なし	77.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	1	事業規模を勘案し現体制で対応できていると考えられるため、指定管理の予定なし	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	1	事業規模を勘案し現体制で対応できていると考えられるため、指定管理の予定なし	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	1	事業規模を勘案し現体制で対応できていると考えられるため、指定管理の予定なし	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	2	事業規模を勘案し現体制で対応できていると考えられるため、指定管理の予定なし	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため(指定管理の予定なし)	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	94.9%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	7.7%	作成割合	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434841	熊本県	津奈木町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	現在のところ、現状維持の見込み	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	類似制で管理できているため。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	類似制で管理できているため。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	類似制で管理できているため。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	類似制で管理できているため。	0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	類似制で管理できているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	類似制で管理できているため。	0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	類似制で管理できているため。	1	各種事業の実施及び他の部署が実施する事業との連携など、町づくりの根幹に関わるため、職員を常駐し対応する。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	類似制で管理できているため。	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	類似制で管理できているため。	1	近隣に条件に見合う事業者がない。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		8.2%	2.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									23.8%	40.1%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
8.8%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435015	熊本県	錦町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		95.4%	99.6%		
本庁舎の清掃		76.9%	98.1%		
本庁舎の夜間警備		7.7%	90.3%		
案内・受付		15.4%	92.9%		
電話交換		70.8%	88.2%		
公用車運転		64.6%	97.9%		
し尿収集		76.9%	96.5%		
一般ごみ収集		52.3%	65.9%		
学校給食(調理)		66.2%	90.7%		
学校給食(運搬)		23.1%	34.3%		
学校用務員事務		80.0%	99.4%		
水道メーター検針		86.2%	96.4%		
道路維持補修・清掃等		67.7%	98.7%		
ホームヘルパー派遣		80.0%	99.9%		
在宅配食サービス		100.0%	99.5%		
情報処理・庁内情報システム維持		75.4%	97.4%		
ホームページ作成・運営		75.4%	95.8%		
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できており、また、指定管理者導入も見込めないため	0	26.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できており、また、指定管理者導入も見込めないため	0	29.2%	46.7%
プール	0	0			0	25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	86.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できており、また、指定管理者導入も見込めないため	0	52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	45.9%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できており、また、指定管理者導入も見込めないため	0	4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0	16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	検討はしたものの、コスト増が見込まれたため	0	7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門職員を配置し、対応できているため	0	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				4.6%	13.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率	委託率
				10.8%	0.0%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類似団体	全国(市区町村分)
				実施率(類似団体)	
				目録体クラウド	単独クラウド
				29.2%	30.8%
				全国	
				目録体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施時期: 平成23年度

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定予定時期	類似団体	全国(市区町村分)
		98.5%		策定割合	策定割合
				95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成完了予定年度	類似団体	全国(市区町村分)
		6.2%		作成割合	作成割合
				15.0%	

作成完了予定年度: 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435058	熊本県	多良木町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	新しい広域の施設であるために、利用者の増加が見込めず、施設の維持管理が主な業務のため。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	指定管理者制度の導入を一部検討中である。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	0	0.0%	平成29年度までは指定管理者制度を採用していたが、受託者の都合により現在は取組がされていない。再度導入する場合は検討中。	1	再度、指定管理者制度の導入を検討中。	82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	平成29年度までは指定管理者制度を採用していたが、受託者の都合により現在は取組がされていない。再度導入する場合は検討中。	1	再度、指定管理者制度の導入を検討中。	64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	施設の老朽化などの課題もあり、指定管理者制度の導入は見送っている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	近年開館しばかりの施設であるため、事業の利活用について、町民で検討する必要がある。	1	指定管理者制度の受け手となる団体を育成中であり、準備が整うまでは、移行を見合わせる。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館という公共性を考慮して、町民の方が望ましいと考える。	0		15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	平成29年度までは指定管理者制度を採用していたが、受託者の都合により現在は取組がされていない。再度導入する場合は検討中。	0	再度、指定管理者制度の導入を検討中である。	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場健康保険課の事務所として職員が常駐しており、今後も直営での運用をしていく。	1	役場健康保険課の事務所として職員が常駐しており、今後も直営での運用をしていく。	23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	児童クラブ等は指定管理者制度の受け手として、現時点では体制を整備できないため。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率 10.3% 0.9% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
99.1%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合		
10.3%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435066	熊本県	湯前町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	48.1%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	住宅の確保は地方自治体の基幹業務の一つであり、重要政策でもある。業務に万全を期して入居者の安全を確保するために、指定管理者の導入は適当でない。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の役割は町民の読書振興の場にとどまらず、本町が求める「まんがを核としたまちづくり」にも深く関わるものであることから、指定管理者の導入は適当でない。	1	10.3%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	美術館の役割は町民の芸術振興の場にとどまらず、本町が求める「まんがを核としたまちづくり」にも深く関わるものであることから、指定管理者の導入は適当でない。	1	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を進めていない。	1	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0	29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入を進めていない。	1	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設使用開始時期により、社会福祉法人が管理・運営を行っているため、特に必要でない。	0	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○		○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>19.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	19.0%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○		○																										
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
19.0%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435074	熊本県	水上村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	委託業務を含め、今後検討予定	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入を検討していない。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	中核も指定管理の予定	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入を検討していない。	0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育課事務所があるため、導入を検討していない。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		8.2%	2.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									23.8%	40.1%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
8.8%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435104	熊本県	相良村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入のメリットがないため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%		0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	導入のメリットがないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】								
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体								
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>19.0%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国(市区町村分)</th></tr> <tr><td>23.5%</td><td>2.6%</td></tr> </table>	実施率	委託率	19.0%	0.0%	全国(市区町村分)		23.5%	2.6%
実施率	委託率												
19.0%	0.0%												
全国(市区町村分)													
23.5%	2.6%												
		→	BPRの手法を用いた業務分析										
			取組状況	→	業務改革効果								

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
			自治体クラウド							実施率(類似団体)
			単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
										23.8%
										単独クラウド
										40.1%
										全国
										自治体クラウド
										20.7%
										単独クラウド
										34.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期						
			自治体クラウド							
			単独クラウド							
検討中		→	検討状況							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
98.0%		95.0%					

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
8.8%		15.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435112	熊本県	五木村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	今後も継続(臨時職員)	69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	村長車のみ委託職員で対応、今後も継続予定	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	小学校1、中学校1で児童生徒数が少人数であるため、今後も継続予定	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	導入を進めていないため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	40	0	0.0%	敷設数が少ないため、導入するメリットがない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(博物館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	資料館は、中規模な施設であるため	1	村置宮のため職員(学芸員)を配置	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				実施率(類似団体)	全国(市区町村分)	住基	税	国保	年金	福祉		
実施済み	○			23.8%	40.1%							
実施予定				20.7%	34.3%							

【参考】

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

【参考】

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435121	熊本県	山江村	町村I-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		68.0%	99.6%		
本庁舎の清掃		69.4%	98.1%		
本庁舎の夜間警備		0.7%	90.3%		
案内・受付		2.0%	92.9%		
電話交換		56.5%	88.2%		
公用車運転		57.8%	97.9%		
し尿収集		69.4%	96.5%		
一般ごみ収集		29.3%	65.9%		
学校給食(調理)		40.1%	90.7%		
学校給食(運搬)		25.9%	34.3%		
学校用務員事務		71.4%	99.4%		
水道メーター検針		78.2%	96.4%		
道路維持補修・清掃等		70.1%	98.7%		
ホームヘルパー派遣		70.7%	99.9%		
在宅配食サービス		95.2%	99.5%		
情報処理・庁内情報システム維持		80.3%	97.4%		
ホームページ作成・運営		42.2%	95.8%		
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	施設の利用頻度が少なく、指定管理者を導入した場合、管理料の増が見込まれるため。	0	施設の利用頻度が少なく指定管理者を導入した場合、管理料の増が見込まれるため。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	入居者や住宅使用料の算定など、個人情報を取り扱うため、直営で管理している。	0	入居者の審査や住宅使用料の算定など、個人情報を取り扱うため、直営で管理している。	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で管理したが、行費コストの削減が図れるため。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435139	熊本県	球磨村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	学校給食センターにおいて村内3小中学校の給食調理業務。委託についても検討しているが、現在のところ、委託よりも直営の専業のほうが合理的である。	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	舗装工事3名を嘱託職員として雇用。今後の方針等精査し検討。	71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	村内施設のみであり、立地、管理上の問題から、直営で行ったほうが、合理的であるため。	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	敷設数が少ないため、導入するメリットがない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者を利用するメリットがない	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の運営協議会に委託して運営を行っているため、低コストで運営ができています。	0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	○	設置予定無し
取組状況		業務改革効果

BPRの手法を用いた業務分析

窓口業務の民間委託

委託状況	○	委託予定無し
委託率		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
○	○									10.0%	0.0%
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉						【参考】	
			自治体クラウド	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド				
○		平成23年度	○	○	○	○	○	21.7%	45.0%	

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435147	熊本県	あさぎり町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			85.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%
案内・受付			3.6%
電話交換			28.6%
公用車運転			75.0%
し尿収集			78.6%
一般ごみ収集			85.7%
学校給食(調理)			50.0%
学校給食(運搬)			85.7%
学校用務員事務			21.4%
水道メーター検針			92.9%
道路維持補修・清掃等			82.1%
ホームヘルパー派遣			64.3%
在宅配食サービス			75.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			75.0%
調査・集計			46.4%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	6	0	0.0%	専任職員により用途変更及び維持も困難しており、維持費は確保できないため。	0	13.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	専任職員により用途変更及び維持も困難しており、維持費は確保できないため。	0	45.4%
プール	1	0	0.0%	専任職員により用途変更及び維持も困難しており、維持費は確保できないため。	0	20.0%
海水浴場	0	0			0	28.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	90.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0	81.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	54.5%
産業情報提供施設	0	0			0	83.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	23.5%
公営住宅	37	0	0.0%	本町の公営住宅は築年数が経過している住宅が多く、維持管理費がかかる。また、専任職員に設定されており指定管理に適合しない。	0	0.0%
駐車場	1	1	100.0%		0	15.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.3%
図書館	2	0	0.0%	公共施設内に設置する図書館であるため、図書館のみの指定管理を設定することが困難と思われる。	0	5.0%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0	16.7%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は、地域活動の拠点であり公共性が高いため、直営で運営すべきと判断した。	0	12.7%
文化会館	0	0			0	22.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	46.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	57.1%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	福祉・保健センターは健康増進等の健康増進の拠点であり、公共性が高いので直営で運営すべきである。	0	33.8%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	
取組状況		業務改革効果	
		10.7%	10.7%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
BPRの手法を用いた業務分析		福利厚生	財務会計	【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率			
取組状況		業務改革効果					
						23.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 21.4%
実施予定		自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	単独クラウド 50.0%
検討中		単独クラウド							全国 自治体クラウド 20.7%
未実施									単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%		全国(市区町村分) 策定割合 95.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 10.7%		全国(市区町村分) 作成割合 15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435317	熊本県	苓北町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	視察員が在職中。退職時には臨時・非常勤職員対応を考えている。正規職員が退職してしまふ時期までに委託等を検討。	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		25.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		19.3%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	前年度同様、現状維持で管理されているため(指定管理者の予定なし)	0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理により実施するほどの業務内容が無いため。また、主な利用シーズンが夏場に落ち込んでおり利用料収入が少ないため。	0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	管理戸数が少なく、入居者の事務手続きについても運営を行った方が効率がよいと考えられるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	歴史資料館は27.7月に開館した施設であるが、公募を行っても応募に自らの応募がないと認められるため。指定管理者の導入については、今後の検討課題である。	1	歴史資料館は27.7月に開館した施設であるため、直営で管理を行い収入と支出の推移を見極めたい。	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	非常勤職員で対応している	3	公民館内に出張所を併設配置しているため	32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館内に公民館を併設しており、公民館員及び職員が兼任しているため	1	文化会館内に公民館も配置しているため	18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	○
-----	---

現在基幹システムにおいては、自治体クラウド移行に照し、標準となっているカスタマイズの見直し検討を行っている。また、人事給与・財務会計等の内部情報システム系については自治体クラウド移行に向けて、具体的な検討を行っている。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	--	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
9.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。